

開発許可申請(法第34条第12号〈市条例4-1-8〉)添付書類一覧
(敷地拡張)

- 申請書は、下記に記す書類及び図面を添付し2部(正本・副本)提出してください。
- 副本に添付する書類については、複写でも結構です。
- 公的証明書類は申請時以前6か月以内に交付されたものを添付してください。
- 印鑑登録証明書・住民票等は、マイナンバーの記載がないものを添付してください。
- 図面では区域を朱書きとしてください。
- 作成した書類の名称を記載してください。

No	添 付 書 類 等	備 考	29条
1	開発行為許可申請書		
2	委 任 状	代理者の住所・氏名、電話・FAX番号、委任の範囲 等を明記	
3	公共施設管理者との協議書 (32条協議)	新たに公共施設を設置する場合、帰属・管理等の協議行った書類 ※不調の場合協議過程を記した書類 (原本一式を副本に添付し、協議書の写しを正本に添付)	
4	公共施設管理者の同意書 (32条同意)	開発行為の計画に関係がある公共施設の管理者の同意書 (原本一式を副本に添付し、同意書の写しを正本に添付)	
5	設計説明書	自己居住用住宅は不要	
6	土地・建物登記事項証明書 (全部事項証明書)	当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む	
7	土地・工作物権利者の同意書	所有権・抵当権・借地権等(建築物、擁壁、塀や柵、その他土地に 定着するもの、開発区域外の排水施設設置・利用等含む)	
8	印鑑証明書	上記7 同意書に押印のもの	
9	農用地除外証明	農振農用地(青地)の場合	
10	既存建築物にかかわる書類	建物登記事項証明書、家屋課税証明書、事業者が発行した収用証明 書、開発行為許可通知書、建築確認通知書 等	
11	資金計画書	残高証明書、融資証明書 * 1	
12	申請者の法人登記事項証明書 業務経歴書・前年度の納税証明書 暴力団員と関係を有する事業者等でないことの申告書	個人の場合は住民票とする * 1 法人は法人税、個人は所得税	
13	工事施行者の法人登記事項証明書、 建設機械目録、技術者名簿、 工事経歴書、建設業の許可書の写し	工事施行者名を記載 * 1	
14	設計者の資格に関する書類	開発面積が1ha未満の場合は不要	
15	申請地現況写真	2方向以上(区域を朱書、現況図に撮影方向明示)	
16	開発区域位置図	都市計画図に申請地を朱書き 方位・縮尺を記載(都市計画図の方位に注意)	
17	開発区域区域図(案内図)	住宅地図の写し等に朱書き(1/2500以上) 方位・縮尺を記載	

No	添 付 書 類 等	備 考	29条
18	公図	法務局公図（証明書） 区域を朱書し、隣接地の地目を記入	
19	求 積 図	(1) 境界標の種類を記載 (2) 面積計算表を記載	
20	現 況 図	(1) 開発区域の境界 (2) 開発区域の表土の状態 (3) 地盤の高さ（隣地周辺の擁壁等も記載） (4) 既存建築物・工作物の位置・用途（隣地周辺の擁壁等も記載） (5) 写真の撮影方向明示	
21	土地利用計画図	(1) 開発区域の境界 (2) 道水路の位置（道路は幅員・建築基準法の道路種別も記載） (3) 予定建築物・工作物の位置・用途（隣地周辺の擁壁等も記載） (4) 公園等は緑色に着色 (5) 盛土・切土がない場合はその旨	
22	排水施設計画平面図 給水施設計画平面図	(1) 給水・排水（雨水・污水）施設の位置・種別・管径・水の流れ方向 (2) 排水施設は雨水・污水系統別に着色 (3) 放流先の名称記入 ※ 自己居住用住宅は、給水施設計画平面図は不要	
23	造成計画平面図	(1) 造成の計画高さを記載（隣地周辺地盤の高さも記載） (2) 現況高さを記載 (3) 盛土がある場合は、「盛土は厚さ30cm以下ごとに敷均し、締めを行う」と記載 (4) 造成により30度以下の法面ができた場合（崖ではない場合）、「法面勾配30度以下」と記載 (5) 切土は黄色、盛土は茶色に着色 ※ 崖・盛土・切土等がなければ不要	
24	造成計画断面図		
25	構 造 図	(1) 污水最終柵及び放流先への接続図 (2) トレンチ・雨水浸透柵等（雨水計算を要する場合） (3) 擁壁（種類、寸法、使用材料、配筋サイズ、ピッチ等明示）	
26	計 算 書	(1) 擁壁構造（義務擁壁の場合） (2) 雨水流出抑制施設台帳（500㎡以上の場合） (3) 污水（帰属を受けない場合等）	
27	放流許可書・占用許可書等	水路放流・占用等が必要になる場合	
28	その他市長が必要と認める書類		

※ 1 については自己居住用住宅又は1ha未満の自己業務用の開発行為は不要。

申請書の様式は、東松山市のホームページからダウンロードすることができます。